

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 東京製綱株式会社

コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中 重人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 佐藤 和規

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-6366-7777

平成21年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	79,759	1.7	3,191	△21.4	2,344	△29.8	△176	—
20年3月期	78,444	13.4	4,061	4.6	3,338	0.7	1,131	△35.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△1.19	—	△0.4	2.2	4.0
20年3月期	7.49	7.49	2.6	3.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 6百万円 20年3月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	104,877	42,125	37.8	271.66
20年3月期	108,303	45,976	40.0	287.55

(参考) 自己資本 21年3月期 39,694百万円 20年3月期 43,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,669	△3,698	53	1,756
20年3月期	4,314	△5,417	1,934	1,891

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	376	33.4	0.9
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	365	—	0.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)現時点での平成22年3月期の配当については未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	33,000	△15.5	300	△79.0	0	—	0	—	0.00
通期	76,000	△4.7	3,000	△6.0	2,200	△6.2	1,500	—	10.27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 162,682,420株 20年3月期 162,682,420株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 16,561,889株 20年3月期 12,052,817株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	55,202	6.0	2,901	△8.5	2,712	△6.6	456	△90.4
20年3月期	52,062	9.8	3,170	59.0	2,904	50.1	4,743	244.8
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期	3.07		3.07					
20年3月期	31.41		31.40					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
21年3月期	92,280		39,231	42.5	268.49			
20年3月期	94,281		41,140	43.6	273.13			

(参考) 自己資本 21年3月期 39,231百万円 20年3月期 41,140百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述については、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 平成22年3月期の配当予想については、今後の業績が不透明であるため現時点では未定としております。今後の動向を見極めつつ提案したいと考えております。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行うものいたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、各国の株価の大幅下落や米国の金融機関の破綻など大きな金融危機の影響が実体経済に波及し、世界同時不況に陥りました。わが国経済も、急激な生産調整により企業業績や雇用情勢が悪化するなど、深刻な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境も、当第3四半期後半から需要が落ち込んできており、一段と厳しい状況となっております。

このような事業環境の中、当社グループはエレベーターロープやソーワイヤ等の底堅い需要を確実に捉えた営業・生産活動の展開に加えて、各事業分野の需要動向に対応した収益改善施策の実施を進めました。

その結果、販売面では、出荷数量が前期に比べ減少したものの、原燃料および材料価格の高騰に対応して製品価格の改定を行った結果、当連結会計年度の売上高は79,759百万円と前期比1.7%の増収になりました。

利益面では、売上増に伴う増益要素があったものの、原燃料および資材の価格高騰や不採算の工事物件の影響等により、営業利益は3,191百万円(前期比21.4%減)、経常利益は2,344百万円(前期比29.8%減)となりました。

また、特別損失として投資有価証券評価損や土地売却に伴う減損処理等を計上した結果、当期純損失は176百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(鋼索鋼線関連事業)

鋼索・鋼線部門では、販売数量が国内・輸出とも前期から減少しましたが、金額面では、主要材料である線材価格の値上げなどに対処すべく一部製品価格の改定を実施したことにより、前期に比して増加いたしました。

スチールコード部門では、当年度後半から国内外で需要の低迷の影響があったものの、ソーワイヤの拡販並びに東京製綱(常州)有限公司でのタイヤコードの出荷増などにより、販売数量は前期から増加しました。加えて、主要材料である線材価格の値上げなどに対処すべく製品価格の改定を実施したことにより、売上高は前期に比して増加いたしました。

以上により、当部門の売上高は45,709百万円(前期比8.5%増)となりました。

(開発製品関連事業)

産業機械部門で、ワイヤソーの売上が順調に伸びましたが、自動計量機・包装機などの売上が減少いたしました。環境建材部門では、公共工事縮減の影響で部材販売・工事ともに売上が減少いたしました。その結果、当部門の売上高は23,396百万円(前期比8.4%減)となりました。

(不動産関連事業)

売上高は前期と横這いの1,414百万円(前期比1.1%増)となりました。

(その他の関連事業)

売上高は前期と横這いの9,239百万円(前期比1.3%減)となりました。

②次期の見通し

当社を取巻く事業環境は、世界的な景気悪化が今後も継続することにより、更に厳しい状況が続くものと思われまます。

これに対し、当社グループは、事業分野毎に今後の需要動向に対応した収益改善施策を迅速かつ確実に実行し、業績の維持・改善に努めていく所存であります。

以上を総合的に勘案し、次期の連結業績につきましては、売上高760億円、経常利益22億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ3,426百万円減少の104,877百万円となりました。これは、棚卸資産などが増加したものの、売上債権や投資有価証券が減少したことが主な要因であります。

負債については、支払手形・買掛金が減少したものの、借入金などの増加により、前連結会計年度末と比べ424百万円増加の62,751百万円となりました。

純資産については、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少や自己株式の取得などにより、前連結会計年度末と比べ3,850百万円減少の42,125百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、1,756百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加が2,998百万円あったものの、税金等調整前当期純利益1,228百万円と減価償却費3,724百万円のほか、売上債権の回収が進んだことなどにより、3,669百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、能力増強や老朽更新投資などに伴う有形固定資産の取得等により、3,698百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払い等がありましたが、短期借入金の増加により、53百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	40.6	42.3	43.3	40.0	37.8
時価ベースの自己資本比率	33.3	44.8	33.4	23.9	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	3.3	2.4	5.2	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	13.8	16.0	8.1	5.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元について連結業績に応じた利益の配分を基本にしつつ、安定的な配当原資の確保と中長期的な事業環境の変化への備えとして内部留保を行ってまいります。内部留保資金は、将来にわたる株主利益確保に向けて、新規事業の展開、新製品の開発、国内外の生産販売体制の整備、自己株式の取得などに活用する予定であります。

当期の業績につきましては、急激な経済情勢の悪化や株式市場の低迷の影響等により、当期純損失となりましたが、株主への安定的な配当の実現を考慮し、期末配当金を1株につき2円50銭といたします。

次期の配当につきましては、上記の配当方針に則り行う予定であります。金額については今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定いたしたく、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当期末(平成21年3月31日)現在における当社グループの判断に基づくものであります。

①景気の動向

世界並びに日本経済の動向により、当社グループの主要需要業界であるタイヤ業界や建設業界などの活動水準が影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

②原材料などの供給リスク

当社グループは主材料である線材や亜鉛・心綱などを購入しておりますが、世界的な需給逼迫により仕入量の制約が生じ、当社グループの活動水準の低下につながる恐れがあります。

③海外拠点におけるリスク

当社グループは、中国、ベトナムに海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、当社グループの事業活動が制約される可能性があります。

④災害・事故などの発生

当社グループの生産拠点において、地震・火災などの大規模な災害や設備事故などが発生した場合、生産活動に支障をきたすことになり、その復旧費用を含め、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤株価の下落

当社グループは、取引先との中長期的な経営戦略を共有するために株式を保有しており、その時価が下落した場合、当該株式について、減損処理が必要となる可能性があります。また、当社は従業員の退職給付に関して、株式を信託拠出してありますが、株価の下落により、退職給付費用が増加する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社6社で構成され、鋼索鋼線、開発製品、その他(繊維索・網、石油製品等)の製造販売及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、加工及びその他のサービス活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

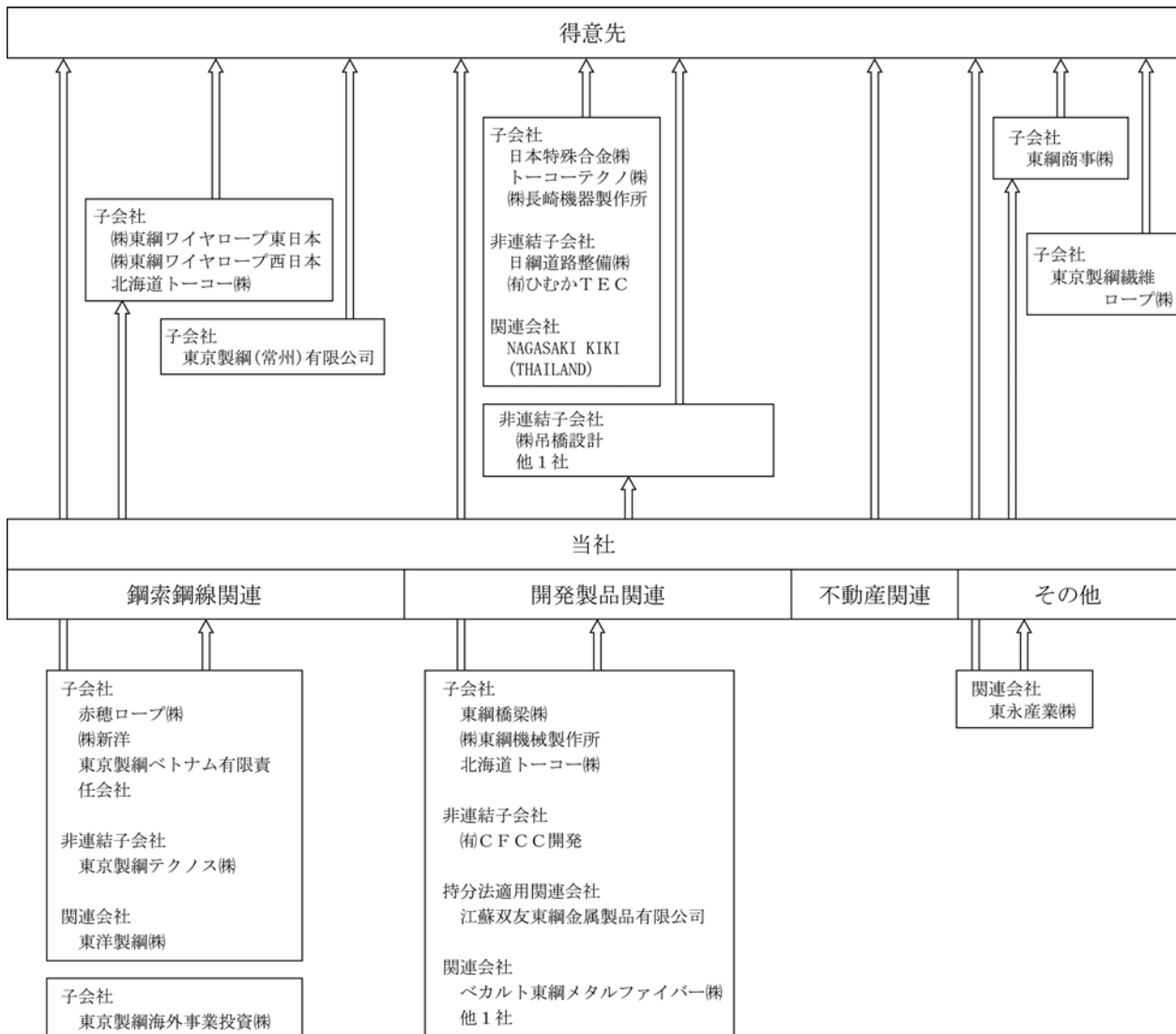
鋼索鋼線関連事業：当社が製造販売するほか、子会社赤穂ロープ(株)、(株)新洋、関連会社東洋製綱(株)他が製造販売しており、一部は当社及び子会社(株)東綱ワイヤロープ東日本、(株)東綱ワイヤロープ西日本、北海道トーコー(株)で仕入れて販売しております。

開発製品関連事業：安全施設、鋼構造物、金属繊維、機械器具等を当社が製造販売するほか、子会社東綱橋梁(株)、(株)東綱機械製作所、日本特殊合金(株)、(株)長崎機器製作所、関連会社ベカルト東綱メタルファイバー(株)他が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。土木建築工事は子会社トーコーテクノ(株)他で行っております。

不動産関連事業：当社にて店舗施設等の不動産賃貸を行っております。

その他の関連事業：繊維索・網は子会社東京製綱繊維ロープ(株)が製造販売しております。石油製品、化学製品等は子会社東綱商事(株)他で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 平成21年4月1日付けで、子会社 (株)東綱機械製作所を親会社が吸収合併しております。

3. 経営方針

現在推進中の3ヵ年中期経営計画「ステップアップ8・7」では、「成長市場の捕捉」「差別化商品・工法の投入」「ビジネスモデルの変換」の3つの成長・拡大テーマを掲げ、計画最終年度となる来期(平成22年3月期)においては連結売上高800億円以上・連結経常利益率7%の達成を目標としておりました。

しかしながら、来期につきましては景気後退による事業環境の悪化が当面続く見通しであることから、足下の収益確保を念頭にコストダウンを中心とした緊急収益改善施策等を実行していきます。

併せて、上述の3つのテーマについては、厳しい事業環境下においても引き続き追求し、将来の発展に向けた基盤作りを推進していきます。「成長市場の捕捉」としてはアジア市場をターゲットとしたグローバル展開を、「差別化商品・工法の投入」としては高付加価値製品や革新的プロセス技術の創出・市場投入を、そして「ビジネスモデルの変換」としては独自技術をベースにした周辺領域・応用領域へのビジネスチャンス拡大を、当面の成長戦略として推進してまいります。

今後の事業環境は、生産調整および投資抑制傾向が更に進行し、これまで以上に深刻な需要減に見舞われる恐れもあります。

当社は、こうした厳しい需要減退期であるからこそ積極的な営業活動が求められるとの考えに基づき、当社の製品・サービスによってお客様が得られるメリットを明確に認識し、顧客満足の向上に全力を尽くしてまいります。そのためには、営業のみならず製造、開発、管理の各部門が、顧客満足の向上という同一方向にベクトルを合わせた活動を推進します。一方、生産量の縮小による固定費面上昇に対しては、徹底した製造コストの削減を実施することでカバーしてまいります。

事業部門別の具体的な施策として、鋼索鋼線事業では、新製品の市場投入とアメーバ経営を軸とした全工程での短納期化と在庫削減を推進していきます。また、ベトナムでのエレベーターロープの生産を本格化していきます。

スチールコード事業では、海外展開を進めるユーザーに密接した供給体制の確立や中国でのソーワイヤ生産への傾斜を進めるとともに、東鋼機械製作所との合併(本年4月1日実施)によるワイヤソーとソーワイヤのシナジー効果の徹底的追求と拡販などに注力していく考えです。

そして環境建材事業では、競争激化の中で生き延びるべく、新商品・新工法の開発と市場投入を実行していきます。

以上の各事業分野の需要動向に対応した収益改善施策と成長・拡大施策の両面を確実に推進することによって、現下の厳しい事業環境の下でも、長期的な成長の持続と企業価値の最大化が実現できるよう努めていく所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,919	1,775
受取手形及び売掛金	19,306	17,614
たな卸資産	11,859	—
商品及び製品	—	6,093
仕掛品	—	5,242
原材料及び貯蔵品	—	3,359
繰延税金資産	1,939	1,833
その他	3,825	3,966
貸倒引当金	△143	△114
流動資産合計	38,707	39,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※6 10,168	※6 9,769
機械装置及び運搬具	※6 15,563	※6 15,618
土地	※6 20,908	※6 20,497
信託固定資産（純額）	※2 8,734	※2 8,435
建設仮勘定	946	775
その他	686	704
有形固定資産合計	※1 57,008	※1 55,799
無形固定資産	904	※7 793
投資その他の資産		
投資有価証券	※5, ※6 6,403	※5, ※6 4,267
繰延税金資産	1,730	1,230
その他	※5 3,811	※5 3,206
貸倒引当金	△263	△228
投資その他の資産合計	11,682	8,475
固定資産合計	69,595	65,068
繰延資産	0	38
資産合計	108,303	104,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 15,479	※6 14,714
短期借入金	※6, ※8 15,461	※6, ※8 14,352
未払費用	1,892	1,857
賞与引当金	1,108	1,066
その他	2,260	1,895
流動負債合計	36,202	33,886
固定負債		
長期借入金	※6 7,000	9,273
繰延税金負債	26	122
再評価に係る繰延税金負債	7,630	7,506
退職給付引当金	2,795	3,297
役員退職慰労引当金	198	201
信託長期預り金	6,698	6,880
長期前受収益	802	719
負ののれん	85	※7 -
その他	※6 888	※6 865
固定負債合計	26,125	28,865
負債合計	62,327	62,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,566	8,567
利益剰余金	8,948	8,424
自己株式	△2,317	△3,087
株主資本合計	30,271	28,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	744	△444
繰延ヘッジ損益	-	△0
土地再評価差額金	11,483	11,294
為替換算調整勘定	814	△133
評価・換算差額等合計	13,042	10,715
少数株主持分	2,663	2,431
純資産合計	45,976	42,125
負債純資産合計	108,303	104,877

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	78,444	79,759
売上原価	※2 64,491	※2 66,633
売上総利益	13,953	13,126
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,892	※1, ※2 9,934
営業利益	4,061	3,191
営業外収益		
受取利息	39	45
受取配当金	118	146
その他	387	367
営業外収益合計	545	560
営業外費用		
支払利息	551	666
その他	※2 716	※2 740
営業外費用合計	1,268	1,407
経常利益	3,338	2,344
特別利益		
投資有価証券売却益	385	—
移転補償金	—	73
特別利益合計	385	73
特別損失		
役員退職慰労金	293	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	157	—
固定資産売却損	※3 2	—
固定資産除却損	※4 75	—
固定資産移設損失	※5 33	—
減損損失	※6 80	※6 309
たな卸資産評価損	173	97
完成工事損失	48	—
投資有価証券売却損	—	188
投資有価証券評価損	12	512
ゴルフ会員権評価損	19	3
関係会社整理損	11	—
課徴金	—	78
特別損失合計	907	1,189
税金等調整前当期純利益	2,816	1,228
法人税、住民税及び事業税	601	464
法人税等調整額	1,346	1,045
法人税等合計	1,948	1,510
少数株主損失(△)	△263	△105
当期純利益又は当期純損失(△)	1,131	△176

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,074	15,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,074	15,074
資本剰余金		
前期末残高	8,566	8,566
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
その他	—	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	8,566	8,567
利益剰余金		
前期末残高	8,161	8,948
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△376
当期純利益	1,131	△176
土地再評価差額金の取崩	37	188
連結範囲の変動	—	△159
当期変動額合計	787	△524
当期末残高	8,948	8,424
自己株式		
前期末残高	△1,827	△2,317
当期変動額		
自己株式の取得	△500	△787
自己株式の処分	9	18
当期変動額合計	△490	△769
当期末残高	△2,317	△3,087
株主資本合計		
前期末残高	29,975	30,271
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△376
当期純利益	1,131	△176
土地再評価差額金の取崩	37	188
自己株式の取得	△500	△787
自己株式の処分	9	17
連結範囲の変動	—	△159
その他	—	1
当期変動額合計	295	△1,292
当期末残高	30,271	28,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,728	744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,983	△1,188
当期変動額合計	△1,983	△1,188
当期末残高	744	△444
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	11,533	11,483
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△37	△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	—
当期変動額合計	△50	△188
当期末残高	11,483	11,294
為替換算調整勘定		
前期末残高	695	814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119	△948
当期変動額合計	119	△948
当期末残高	814	△133
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,956	13,042
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△37	△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,877	△2,137
当期変動額合計	△1,914	△2,326
当期末残高	13,042	10,715
少数株主持分		
前期末残高	2,912	2,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249	△231
当期変動額合計	△249	△231
当期末残高	2,663	2,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	47,845	45,976
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△376
当期純利益	1,131	△176
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△500	△787
自己株式の処分	9	17
連結範囲の変動	—	△159
その他	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,127	△2,369
当期変動額合計	△1,868	△3,850
当期末残高	45,976	42,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,816	1,228
減価償却費	3,639	3,724
減損損失	80	309
負ののれん償却額	△32	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	△64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61	△30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	449	512
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	198	38
固定資産売却損益 (△は益)	2	—
固定資産除却損	75	—
固定資産移設損失	33	—
たな卸資産評価損	173	97
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	512
ゴルフ会員権評価損	19	3
関係会社整理損	11	—
課徴金	—	78
支払利息	551	666
受取利息及び受取配当金	△157	△192
持分法による投資損益 (△は益)	16	△6
役員退職慰労金	293	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△385	188
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,251	1,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△973	△2,998
その他の資産の増減額 (△は増加)	△535	△24
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,560	△652
未払消費税等の増減額 (△は減少)	82	△165
その他の負債の増減額 (△は減少)	△331	138
小計	5,454	4,835
利息及び配当金の受取額	156	192
役員退職慰労金の支払額	△60	△24
課徴金の支払額	—	△72
利息の支払額	△534	△653
法人税等の支払額	△700	△608
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,314	3,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,113	△494
投資有価証券の売却による収入	452	340
関係会社株式の取得による支出	△18	—
関係会社出資金の払込による支出	△82	△40
貸付けによる支出	△217	△81
貸付金の回収による収入	150	102
有形固定資産の取得による支出	△3,147	△3,056
有形固定資産の売却による収入	56	70
その他	△498	△540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,417	△3,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	574	1,308
長期借入れによる収入	7,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△4,766	△2,103
配当金の支払額	△380	△378
自己株式の取得による支出	△502	△791
その他	9	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,934	53
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	839	△151
現金及び現金同等物の期首残高	1,051	1,891
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	53
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△37
現金及び現金同等物の期末残高	1,891	1,756

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称 東京製綱繊維ロープ(株) 東綱橋梁(株) (株)東綱機械製作所 赤穂ロープ(株) 日本特殊合金(株) (株)新洋 東綱商事(株) トーコーテクノ(株) (株)長崎機器製作所 (株)東綱ワイヤロープ東日本 (株)東綱ワイヤロープ西日本 北海道トーコー(株) 日綱道路整備(株) 東京製綱海外事業投資(株) 東京製綱(常州)有限公司</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった東京製綱スチールコード(株)は、平成19年10月に親会社が吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京製綱テクノス(株) (有)CFCC開発</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称 東京製綱繊維ロープ(株) 東綱橋梁(株) (株)東綱機械製作所 赤穂ロープ(株) 日本特殊合金(株) (株)新洋 東綱商事(株) トーコーテクノ(株) (株)長崎機器製作所 (株)東綱ワイヤロープ東日本 (株)東綱ワイヤロープ西日本 北海道トーコー(株) 東京製綱海外事業投資(株) 東京製綱(常州)有限公司 東京製綱ベトナム有限責任会社</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった東京製綱ベトナム有限責任会社は重要性が高まったことから、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった日綱道路整備(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京製綱テクノス(株) (有)CFCC開発</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 会社等の名称 江蘇双友東綱金属製品有限公司</p> <p>江蘇双友東綱金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称 東京製網テクノス(株) 東洋製網(株)</p> <p>非連結子会社6社及び関連会社5社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 会社等の名称 江蘇双友東綱金属製品有限公司</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称 東京製網テクノス(株) 東洋製網(株)</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である東京製網(常州)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は3月31日であります。</p>	<p>連結子会社である東京製網(常州)有限公司及び東京製網ベトナム有限責任会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は3月31日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>2) たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>1) 有形固定資産 当社は主として定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2) たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ156百万円減少し、税金等調整前当期純利益が253百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>1) 有形固定資産 ①リース資産以外の有形固定資産 当社は主として定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、当社及び国内子会社の機械装置の耐用年数について見直しを行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11~12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支払に備えるため、役員退任慰労引当金規定に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退任慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(5) 重要なヘッジ会計の方法	1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ② ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金 3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務等の為替変動リスク、借入金の金利変動リスクを管理するためデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。 4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 3) ヘッジ方針 同左 4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	金額に重要性のない場合は発生年度で全額償却し、重要性のある場合は、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退任慰労引当金)</p> <p>従来、支出時の費用としていた役員退任慰労金については、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)に基づき、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退任慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の販売費及び一般管理費は41百万円増加し、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純利益は198百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及びリース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,448百万円、4,548百万円、2,861百万円でありませす。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産に対する減価償却累計額 54,877百万円	※1	有形固定資産に対する減価償却累計額 57,279百万円
※2	信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,865百万円 土地 2,869 計 8,734	※2	信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,565百万円 土地 2,869 計 8,435
3	受取手形割引高 583百万円	3	受取手形割引高 475百万円
4	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務 2,069百万円 子会社 東京製綱ベトナム有限責任会社の借入金に対する債務保証 300百万円 (3百万米ドル)	4	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務 1,805百万円 関連会社 江蘇双友東綱金属製品有限公司の借入金に対する債務保証 150百万円 (10百万円)
※5	非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 163百万円 投資その他(出資金) 1,214百万円	※5	非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 247百万円 投資その他(出資金) 504百万円
※6	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 2,917百万円 機械装置及び運搬具 5,172 土地 6,653 計 14,743 (その他) 建物及び構築物 127百万円 土地 58 投資有価証券 1,619 計 1,805 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 買掛金 79百万円 短期借入金 10 固定負債 長期借入金 2,103 (内1年以内返済予定額 2,103) その他 97 計 2,289	※6	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 482百万円 機械装置及び運搬具 757 土地 4,417 計 5,657 (その他) 建物及び構築物 123百万円 土地 58 計 182 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 買掛金 36百万円 短期借入金 10 固定負債 その他 87 計 133
		※7	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 57百万円 負ののれん 50 差引 7
※8	貸出コミットメントライン及び当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 3,500百万円 借入実行残高 — 差引額 3,500	※8	貸出コミットメントライン及び当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 3,500百万円 借入実行残高 — 差引額 3,500

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 506百万円 従業員給料 2,518 賞与及び諸手当 2,360 荷造・運搬費 273 減価償却費 38 貸倒引当金繰入額 350 賞与引当金繰入額 209 退職給付引当金繰入額 41 役員退任慰労引当金繰入額 一般管理費に含まれる研究開発費は745百万円 であります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 515百万円 従業員給料 2,556 賞与及び諸手当 2,331 荷造・運搬費 255 減価償却費 4 貸倒引当金繰入額 330 賞与引当金繰入額 284 退職給付引当金繰入額 38 役員退任慰労引当金繰入額 一般管理費に含まれる研究開発費は764百万円 であります。																					
※2 引当金繰入額 貸倒引当金 38百万円 賞与引当金 1,108 退職給付引当金 821 役員退任慰労引当金 198	※2 引当金繰入額 貸倒引当金 8百万円 賞与引当金 1,066 退職給付引当金 1,107 役員退任慰労引当金 38																					
※3 固定資産売却損 建物及び構築物 0百万円 土地 2 計 2	—																					
※4 固定資産除却損 建物撤去費用 75百万円	—																					
※5 固定資産移設損失 機械装置及び運搬具 19百万円 設備撤去費用等 13 計 33	—																					
※6 減損損失 当社グループは、管理会計上で収支を把握して いる事業グループを単位としグルーピングを行 い、その他に、賃貸用資産及び遊休地につい ては個別の資産グループとしております。 その結果、以下の資産グループについて減損損 失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県度会郡玉城町</td> <td>遊休</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>岩手県北上市</td> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> 上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込も ないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額 まで減額し減損損失(80百万円)として特別損失 に計上しました。その内訳は、建物及び構築物 3百万円、機械装置及び運搬具28百万円、土地 48百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額としてお り、主に固定資産税評価額を基に算定してお ります。	場所	用途	種類	三重県度会郡玉城町	遊休	土地、建物等	岩手県北上市	遊休	機械装置	※6 減損損失 当社グループは、管理会計上で収支を把握して いる事業グループを単位としグルーピングを行 い、その他に、賃貸用資産及び遊休地につい ては個別の資産グループとしております。 その結果、以下の資産グループについて減損損 失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県かすみがうら市</td> <td>福利施設</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡県小倉北区</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>青森県八戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 上記の資産は今後の使用見込がなく売却する方 針を決定したため、帳簿価額を売却予定価額ま で減額し減損損失(309百万円)として特別損失 に計上しました。	場所	用途	種類	茨城県かすみがうら市	福利施設	土地	福岡県小倉北区	遊休	土地	青森県八戸市	遊休	土地
場所	用途	種類																				
三重県度会郡玉城町	遊休	土地、建物等																				
岩手県北上市	遊休	機械装置																				
場所	用途	種類																				
茨城県かすみがうら市	福利施設	土地																				
福岡県小倉北区	遊休	土地																				
青森県八戸市	遊休	土地																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,682,420	—	—	162,682,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,035,328	2,067,489	50,000	12,052,817

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付けによる増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 67,489株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 50,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	381	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	376	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月6日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,682,420	—	—	162,682,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,052,817	4,604,072	95,000	16,561,889

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付けによる増加 4,528,000株

単元未満株式の買取りによる増加 76,072株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 95,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	376	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	365	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係	
現金及び預金勘定	1,919百万円	現金及び預金勘定	1,775百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△28	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△19
現金及び現金同等物期末残高	1,891	現金及び現金同等物期末残高	1,756
重要な非資金取引 当連結会計年度に合併した東京製綱スチールコード(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。			
合併により引き継いだ資産・負債			
流動資産	7,933百万円		
固定資産	13,582		
資産合計	21,515		
流動負債	9,439		
固定負債	6,753		
負債合計	16,192		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,136	25,544	1,398	9,365	78,444	—	78,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178	394	—	1,733	2,306	(2,306)	—
計	42,315	25,939	1,398	11,098	80,751	(2,306)	78,444
営業費用	41,014	24,378	587	10,710	76,690	(2,306)	74,383
営業利益	1,300	1,560	811	388	4,061	—	4,061
II 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出							
資産	63,984	19,459	14,100	8,300	105,845	2,458	108,303
減価償却費	2,830	370	335	102	3,639	—	3,639
減損損失	48	31	—	—	80	—	80
資本的支出	3,131	473	0	78	3,684	—	3,684

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,709	23,396	1,414	9,239	79,759	—	79,759
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	355	—	1,413	1,903	(1,903)	—
計	45,842	23,752	1,414	10,653	81,662	(1,903)	79,759
営業費用	44,540	23,185	597	10,148	78,471	(1,903)	76,568
営業利益	1,302	567	816	504	3,191	—	3,191
II 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出							
資産	63,005	18,781	14,495	7,190	103,473	1,404	104,877
減価償却費	2,830	427	337	129	3,724	—	3,724
減損損失	252	56	—	0	309	—	309
資本的支出	2,808	414	3	145	3,372	—	3,372

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 3,206百万円

当連結会計年度 1,820百万円

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

5 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益は鋼索鋼線関連事業が153百万円、開発製品関連事業が3百万円それぞれ減少しております。

6 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし、見直しを行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益は鋼索鋼線関連事業が111百万円増加し、その他の関連事業が13百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	287.55円	1株当たり純資産額	271.66円
1株当たり当期純利益	7.49円	1株当たり当期純損失	1.19円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株 当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	45,976百万円	42,125百万円
普通株式に係る純資産額	43,313百万円	39,694百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	2,663百万円	2,431百万円
普通株式の発行済株式数	162,682,420株	162,682,420株
普通株式の自己株式数	12,052,817株	16,561,889株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	150,629,603株	146,120,531株

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純損失	
当期純利益	1,131百万円	当期純損失	△176百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,131百万円	普通株式に係る当期純利益	△176百万円
普通株式の期中平均株式数	151,042,857株	普通株式の期中平均株式数	148,741,587株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
当期純利益調整額	—	新株予約権 定時株主総会の特別決議日	
普通株式増加数	45,640株	平成16年6月29日 新株予約権325個(325,000株) 平成17年6月29日 新株予約権730個(730,000株)	
(うち新株予約権)	45,640株		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権745個(745,000株)	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>当社は、平成21年2月23日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社東綱機械製作所を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 当事業の成長分野として位置づけているワイヤソー・ソーワイヤ等の太陽光発電関連事業については、世界的に環境関連投資に重点が置かれている昨今の状況下において今後も成長が見込まれており、より一層のシナジー効果を発揮すべく経営資源を集中・重点化し、事業推進力を強化することを目途として行うものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>①合併期日 平成21年4月1日</p> <p>②合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社東綱機械製作所は解散いたします。</p> <p>③合併比率 株式会社東綱機械製作所は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>④財産の引継 合併期日において株式会社東綱機械製作所の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。 平成21年3月31日現在の資産・負債の内容は次のとおりです。</p> <table data-bbox="868 1496 1142 1709"> <tr><td>流動資産</td><td>2,791百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>521百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>3,313百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,234百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>2,415百万円</td></tr> </table> <p>⑤実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1)共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用しております。</p>	流動資産	2,791百万円	固定資産	521百万円	資産合計	3,313百万円	流動負債	2,234百万円	固定負債	181百万円	負債合計	2,415百万円
流動資産	2,791百万円												
固定資産	521百万円												
資産合計	3,313百万円												
流動負債	2,234百万円												
固定負債	181百万円												
負債合計	2,415百万円												

5. 【個別財務諸表】

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,066	487
受取手形	1,599	1,384
売掛金	11,359	11,029
製品	2,987	4,421
原材料	1,282	1,418
仕掛品	2,078	1,940
貯蔵品	368	451
前渡金	493	164
前払費用	77	106
繰延税金資産	1,697	1,621
短期貸付金	3,700	3,646
未収入金	1,176	629
預け金	2,177	2,959
その他	415	793
貸倒引当金	△79	△15
流動資産合計	30,400	31,038
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,462	6,272
構築物（純額）	480	462
機械及び装置（純額）	11,138	10,820
車両運搬具（純額）	19	18
工具、器具及び備品（純額）	349	411
土地	20,561	20,205
信託固定資産（純額）	8,734	8,435
リース資産（純額）	—	18
建設仮勘定	86	160
有形固定資産合計	47,834	46,806
無形固定資産		
特許権	1	1
ソフトウェア	665	526
その他	41	37
無形固定資産合計	708	565
投資その他の資産		
投資有価証券	5,849	3,969
関係会社株式	4,871	5,571
関係会社出資金	1,111	1,151
従業員に対する長期貸付金	154	193
関係会社長期貸付金	243	153
繰延税金資産	1,360	868
その他	1,962	2,138
貸倒引当金	△216	△176
投資その他の資産合計	15,337	13,870
固定資産合計	63,880	61,241
資産合計	94,281	92,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	466	192
買掛金	10,506	10,741
短期借入金	13,714	11,691
未払金	101	40
未払費用	1,558	1,390
未払法人税等	82	68
未払消費税等	210	105
前受金	257	202
預り金	264	254
前受収益	7	5
賞与引当金	781	747
その他	32	37
流動負債合計	27,983	25,477
固定負債		
長期借入金	7,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	7,608	7,483
退職給付引当金	2,113	2,595
信託長期預り金	6,698	6,880
長期前受収益	802	719
その他	936	893
固定負債合計	25,157	27,572
負債合計	53,140	53,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,074	15,074
資本剰余金		
資本準備金	5,539	5,539
その他資本剰余金	3,023	3,023
資本剰余金合計	8,562	8,562
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,768	9,030
自己株式	△2,317	△3,087
株主資本合計	30,087	29,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	762	△456
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	10,289	10,107
評価・換算差額等合計	11,052	9,651
純資産合計	41,140	39,231
負債純資産合計	94,281	92,280

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	52,062	55,202
売上原価		
製品期首たな卸高	2,522	2,987
当期製品製造原価	29,556	38,860
当期製品仕入高	13,996	8,661
原材料売上原価	176	153
不動産賃貸費用	554	563
合計	46,806	51,226
製品他勘定振替高	313	538
製品期末たな卸高	2,987	4,421
差引	43,505	46,266
売上総利益	8,556	8,936
販売費及び一般管理費		
販売手数料	70	53
運搬費	1,141	1,300
荷造費	279	418
貸倒引当金繰入額	2	—
役員報酬	229	256
給料及び賃金	728	715
賞与及び手当	654	722
賞与引当金繰入額	230	226
法定福利費	218	237
福利厚生費	151	153
退職給付引当金繰入額	147	223
租税公課	125	114
旅費及び交通費	245	267
事務用消耗品費	20	18
交際費	115	114
研究費	264	288
広告宣伝費	57	57
賃借料	171	242
通信費	39	42
減価償却費	88	111
雑費	405	471
販売費及び一般管理費合計	5,386	6,035
営業利益	3,170	2,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	213	116
受取配当金	176	222
受取賃貸料	166	158
受取ロイヤリティー	80	36
貸倒引当金戻入額	—	104
その他	166	121
営業外収益合計	805	758
営業外費用		
支払利息	509	507
賃貸費用	67	61
固定資産除却損	—	118
その他	494	260
営業外費用合計	1,070	948
経常利益	2,904	2,712
特別利益		
投資有価証券売却益	260	—
移転補償金	—	73
抱合せ株式消滅差益	3,370	—
特別利益合計	3,631	73
特別損失		
役員退職慰労金	250	—
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	75	—
固定資産移設損失	33	—
減損損失	51	309
たな卸資産評価損	149	80
関係会社株式評価損	—	399
投資有価証券評価損	12	539
ゴルフ会員権評価損	19	1
関係会社整理損	11	—
特別損失合計	605	1,331
税引前当期純利益	5,930	1,453
法人税、住民税及び事業税	33	30
法人税等調整額	1,152	966
法人税等合計	1,186	997
当期純利益	4,743	456

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,074	15,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,074	15,074
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,539	5,539
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,539	5,539
その他資本剰余金		
前期末残高	3,023	3,023
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3,023	3,023
資本剰余金合計		
前期末残高	8,563	8,562
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	8,562	8,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,369	8,768
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△376
当期純利益	4,743	456
土地再評価差額金の取崩	37	182
当期変動額合計	4,399	262
当期末残高	8,768	9,030
利益剰余金合計		
前期末残高	4,369	8,768
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△376
当期純利益	4,743	456
土地再評価差額金の取崩	37	182
当期変動額合計	4,399	262
当期末残高	8,768	9,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△1,827	△2,317
当期変動額		
自己株式の取得	△500	△787
自己株式の処分	9	18
当期変動額合計	△490	△769
当期末残高	△2,317	△3,087
株主資本合計		
前期末残高	26,179	30,087
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△376
当期純利益	4,743	456
土地再評価差額金の取崩	37	182
自己株式の取得	△500	△787
自己株式の処分	9	17
当期変動額合計	3,908	△507
当期末残高	30,087	29,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,621	762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,858	△1,218
当期変動額合計	△1,858	△1,218
当期末残高	762	△456
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	9,094	10,289
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△37	△182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,232	—
当期変動額合計	1,195	△182
当期末残高	10,289	10,107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,715	11,052
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△37	△182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△625	△1,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△662	△1,401
当期末残高	11,052	9,651
純資産合計		
前期末残高	37,895	41,140
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△376
当期純利益	4,743	456
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△500	△787
自己株式の処分	9	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△625	△1,219
当期変動額合計	3,245	△1,909
当期末残高	41,140	39,231

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「特許実施料」については、営業外収益の100分の10を超えたため、区分して表示しております。なお、前事業年度の「特許実施料」は42百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」については営業外収益の100分の10を超えたため、また、営業外損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」については営業外損失の100分の10を超えたため、区分して表示しております。なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」、「固定資産除却損」については、それぞれ4百万円、73百万円であります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>当社は、平成21年2月23日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社東綱機械製作所を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 当事業の成長分野として位置づけているワイヤソー・ソーワイヤ等の太陽光発電関連事業については、世界的に環境関連投資に重点が置かれている昨今の状況下において今後も成長が見込まれており、より一層のシナジー効果を発揮すべく経営資源を集中・重点化し、事業推進力を強化することを目的として行うものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>①合併期日 平成21年4月1日</p> <p>②合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社東綱機械製作所は解散いたします。</p> <p>③合併比率 株式会社東綱機械製作所は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>④財産の引継 合併期日において株式会社東綱機械製作所の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。 平成21年3月31日現在の資産・負債の内容は次のとおりです。</p> <table data-bbox="861 1276 1149 1489"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,791百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,313百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,234百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>2,415百万円</td> </tr> </table> <p>⑤実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1)共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用しております。なお、受入れた株主資本と当社株式の帳簿価額との差額781百万円を特別利益として計上いたしました。</p>	流動資産	2,791百万円	固定資産	521百万円	資産合計	3,313百万円	流動負債	2,234百万円	固定負債	181百万円	負債合計	2,415百万円
流動資産	2,791百万円												
固定資産	521百万円												
資産合計	3,313百万円												
流動負債	2,234百万円												
固定負債	181百万円												
負債合計	2,415百万円												

役員の異動(平成21年6月26日予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

専務取締役	猪瀬迪夫 (現 新日鉄エンジニアリング(株) 取締役常務執行役員)
常務取締役	岡庭憲一 (現 執行役員 スチールコード事業部副事業部長 兼北上工場長 東京製綱(常州)有限公司総経理)
取締役	佐藤和規 (現 執行役員コーポレート統括本部総務部長)
取締役	堀本国男 (現 執行役員コーポレート統括本部経理部長兼購買物流部長)

② 新任監査役候補

常勤監査役	平木峰生 (現 取締役執行役員コーポレート統括本部経営企画室長 経理部管掌)
補欠監査役	青木芳郎 (現 当社補欠監査役、中央不動産株式会社監査役 株式会社ユウシュウコープ監査役)

③ 退任予定取締役

常務取締役	山中璋彦
常務取締役	河原 純
常務取締役	田端武紘
取締役	平木峰生

④ 退任予定監査役

常勤監査役	福井達二
-------	------

以上